

調査レポート

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成18年4～6月期実績、平成18年7～9月期見通し）
- 上海駐在員だより

2006
8

No.121



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
調査：道内企業の経営動向.....	4
経営のポイント：コスト上昇対策に企業努力..... －企業の生の声－	12
中国レポート：上海駐在員だより.....	16
主要経済指標.....	22

道内経済の動き

最近の道内景気は、横ばい圏内にあるものの、一部に持ち直しの動きもみられる。

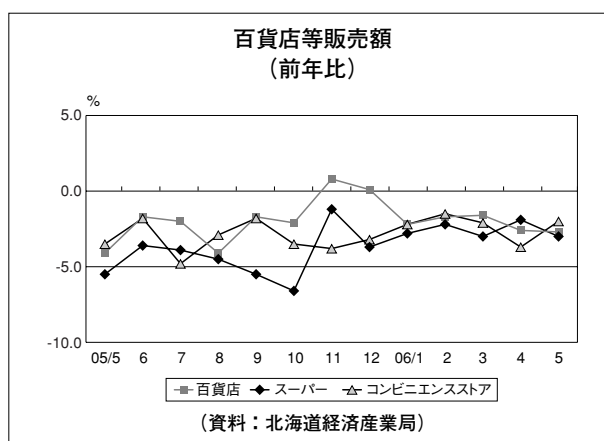
需要面をみると、個人消費は、天候不順の影響などから弱含みで推移している。公共投資は、国および地方自治体の財政面で制約から減少している。設備投資は、製造業の能力増強投資を中心に増加している。住宅投資は、分譲が減少しているものの、持家が増加するなど堅調に推移している。

生産面では、生産活動は緩やかに持ち直している。また、雇用情勢は厳しさに変わりないものの、改善の動きがみられる。企業倒産は、件数は横ばいであるが、負債総額は減少した。

①個人消費

5月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲2.9%）は、百貨店・スーパーともに前年を下回った。百貨店（前年比▲2.7%）は、気温が低めに推移したことから夏物商品などが低迷し、前年を下回った。スーパー（同▲3.0%）は飲食料品や衣料品が減少し、前年を下回った。

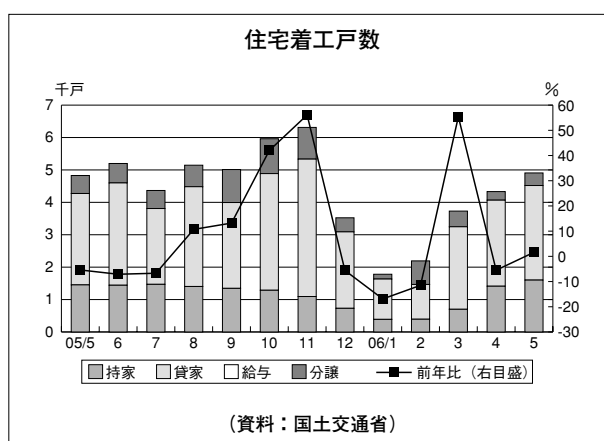
コンビニエンスストア（同▲2.0%）は、減少している。



②住宅投資

5月の新設住宅着工戸数は、4,932戸（前年比+1.6%）となった。分譲（同▲30.1%）は前年を下回ったものの、持家（同+10.2%）および貸家（同+3.5%）が前年を上回った。

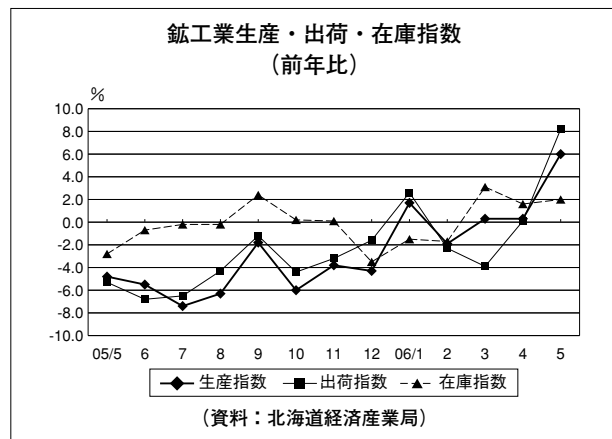
1～5月の着工戸数累計では、17,119戸（前年同期比+3.4%）となり、前年を上回った。



③鉱工業生産

5月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、窯業・土石製品工業や金属製品工業などが減少したものの、電気機械工業や石油・石炭製品工業などが増加した。

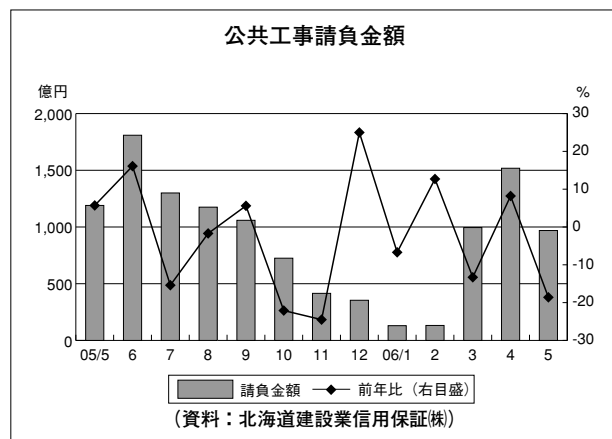
前月比では▲0.4%と2ヶ月連続で低下したが、前年比では+6.0%と3ヶ月連続で上昇した。



④公共投資

5月の公共工事請負金額は、969億円（前年比▲18.6%）と2ヶ月振りに減少した。

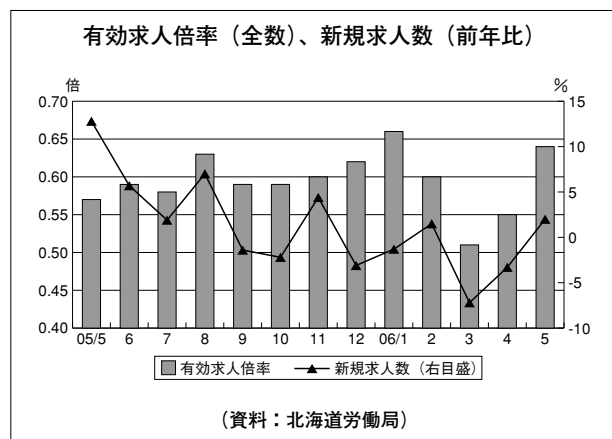
1～5月からの累計では請負金額3,744億円（前年同期比▲6.3%）と減少基調が続いている。



⑤雇用情勢

5月の有効求人倍率（全数）は0.64倍となった。前月と比べ0.09ポイント上昇した。

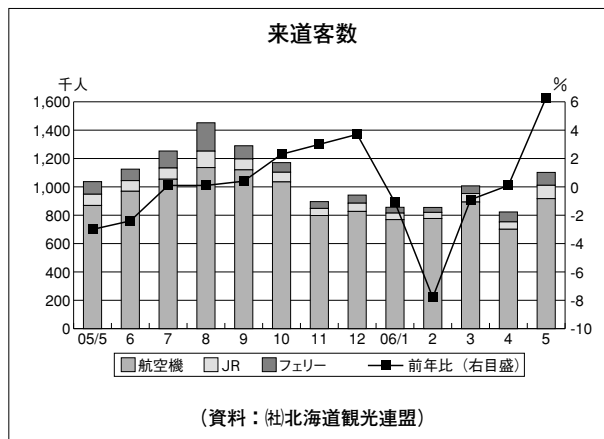
新規求人数（前年比+2.0%）は、卸売・小売業、医療・福祉などでの求人増加から、前年を上回った。



⑥来道客数

5月の来道客数は、1,102千人（前年比＋6.3％）と2ヶ月連続で前年を上回った。

1～5月の累計来道客数は、4,642千人（前年同期比▲0.5％）と前年を下回っている。

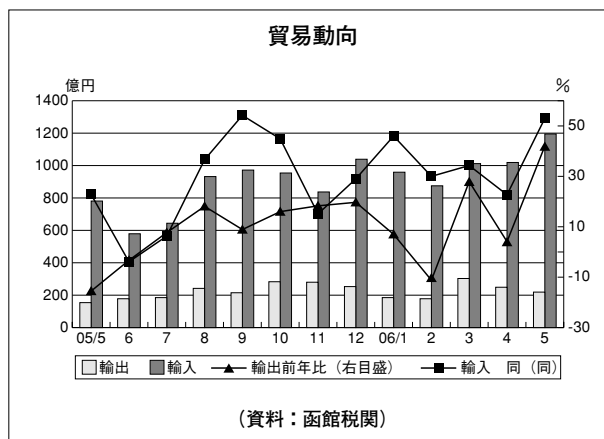


⑦貿易動向

5月の道内貿易額は、輸出が前年比42.0％増の219億円、輸入が同53.0％増の1,195億円となった。

輸出は、船舶や一般機械などが増加し、3ヶ月連続で前年を上回った。

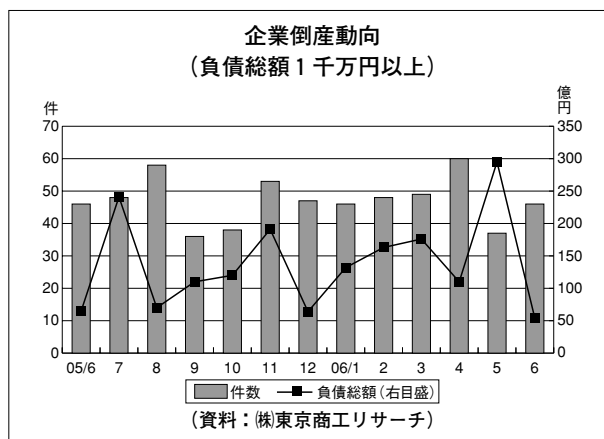
また、輸入は原油及び粗油や石炭などが増加し、11ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向

6月の企業倒産は、件数は46件（前年比±0.0％）と前年と同数だったが、負債総額は54億円（同▲16.9％）と減少した。

業種別では、建設業（23件）、小売業（7件）、運輸・通信業（5件）、サービス・他（5件）の順となった。



収益面の厳しさ幾分和らぐ

第21回道内企業の経営動向調査

要 約

1. 平成18年4～6月期実績

売上DI（△10）は前期同水準となったものの、利益DI（△18）は6ポイント上昇し、収益面での厳しさは幾分和らいだ。

2. 平成18年7～9月期見通し

売上DI（△2）は8ポイント、利益DI（△11）は7ポイントそれぞれ上昇が見込まれ、業況は持ち直す見通しである。

3. 当面する経営上の問題点

「過当競争」(52%)が最多となり、半数を超えた。続く「売上不振」(50%)は5割となった。また「原材料価格上昇」(48%)は、原油価格の高止まりなどから前期比7ポイント上昇し5割弱に達した。

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

第21回定例調査

(18年4～6月期実績、18年7～9月期見通し)

■ 判断時点

平成18年6月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」 — 「減少企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	474	100.0%	
札幌市	170	35.9	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	107	22.6	
道 南	38	8.0	渡島・檜山の各支庁
道 北	81	17.1	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	78	16.5	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	474	59.3%
製 造 業	220	129	58.6
食 料 品	75	41	54.7
木 材 ・ 木 製 品	35	20	57.1
鉄鋼・金属製品・機械	50	35	70.0
そ の 他 の 製 造 業	60	33	55.0
非 製 造 業	580	345	59.5
建 設 業	180	118	65.6
卸 売 業	100	62	62.0
小 売 業	120	63	52.5
運 輸 業	70	36	51.4
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	22	73.3
その他の非製造業	80	44	55.0

① 平成18年4～6月期実績(売上・利益)

売上DI(△10)は前期同水準となった。一方、利益DI(△18)は6ポイント上昇し、収益面での厳しさは幾分和らいだ。

売上では、前年同期に比べ「増加」した企業(23%、回答社数百分比、以下同じ)から「減少」した企業(33%)を差し引いたDI(△10)は、横ばいとなった。製造業(△2)は1ポイント上昇し、非製造業(△13)は前期同水準となった。業種別にみると、製造業は食料品製造業が上昇しプラス水準に転じたものの、鉄鋼・金属製品・機械製造業などで低下した。非製造業は建設業で持ち直したほか、ホテル・旅館業でプラス水準に転じた。一方、卸売業、小売業などで低下した。

利益では、「増加」した企業(20%)から「減少」した企業(38%)を差し引いたDI(△18)は、前期を6ポイント上回った。製造業(△7)は8ポイント、非製造業(△22)は5ポイントそれぞれ上昇した。業種別にみると、製造業は食料品製造業など全業種で上昇した。非製造業は、小売業、ホテル・旅館業などで上昇したものの、運輸業などで低下した。

② 平成18年7～9月期見通し(売上・利益)

売上DI(△2)は8ポイント、利益DI(△11)は7ポイントそれぞれ上昇が見込まれ、業況は持ち直す見通しである。

売上では、「増加見込み」企業(21%)から「減少見込み」企業(23%)を差し引いたDI(△2)は、4～6月期実績より8ポイント上昇が見込まれる。製造業(+10)は12ポイント上昇し、7期ぶりにプラス水準とな

る見通しである。また、非製造業(△6)も7ポイント上昇する見込みである。業種別にみると、製造業は木材・木製品製造業を除く3業種で上昇が見込まれる。非製造業も運輸業など4業種で上昇する見通しである。

利益では、「増加見込み」企業(19%)から「減少見込み」企業(30%)を差し引いたDI(△11)は、7ポイント上昇が見込まれる。製造業(△4)は3ポイント、非製造業(△14)は8ポイントそれぞれ上昇する見込みである。製造業は、食料品製造業を除く3業種で上昇する見込まれる。非製造業は、運輸業など5業種で上昇する見通しである。

③ 資金繰り、短期借入金の難易感など

資金繰り判断DIは(「好転企業」－「悪化企業」)の4～6月期実績(△5)は、前期より2ポイント低下した。7～9月期見通し(△2)は3ポイント上昇が見込まれる。

短期借入金の借入難易感判断DI(「容易企業」－「困難企業」)の4～6月期実績(+7)は前期より1ポイント上昇した。7～9月期見通し(+5)は2ポイント低下が見込まれる。

在庫判断DI(「過多企業」－「過少企業」)の4～6月期実績(+10)は前期より5ポイント上昇した。7～9月期見通し(+3)は、7ポイント低下が見込まれる。

④ 設備投資

4～6月期に設備投資を「実施した」企業(34%)は、前期に比べて7ポイント増加した。また前年同時期に比べても2ポイント上回っている。7～9月期見通しの「実施予

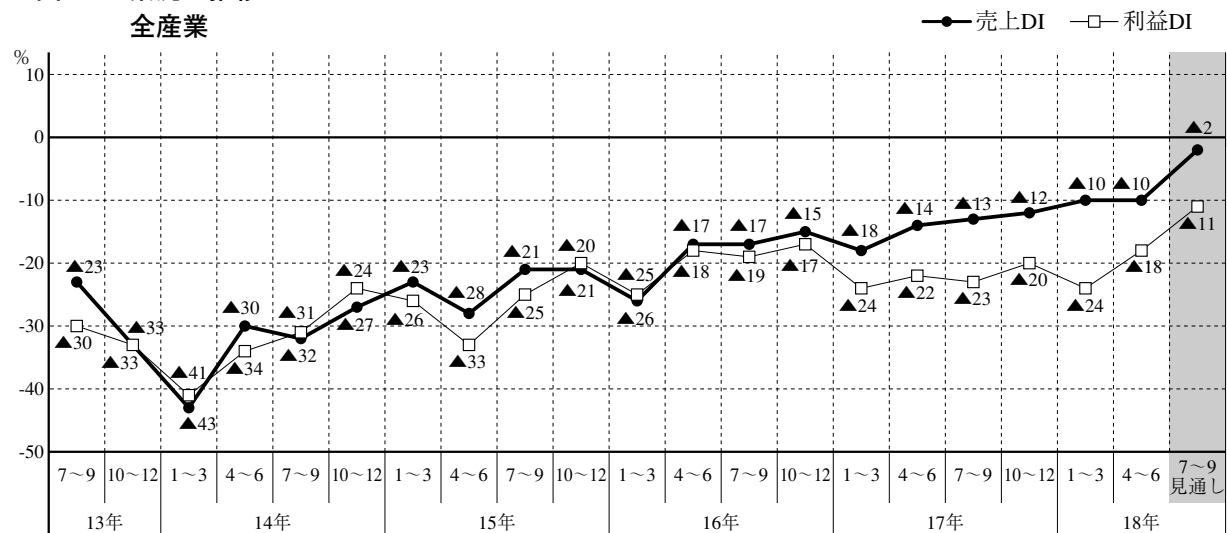
定」企業（26%）は8ポイント減少が見込まれるが、前年同時期調査での「実施予定」企業と同水準である。

⑤ 当面する経営上の問題点

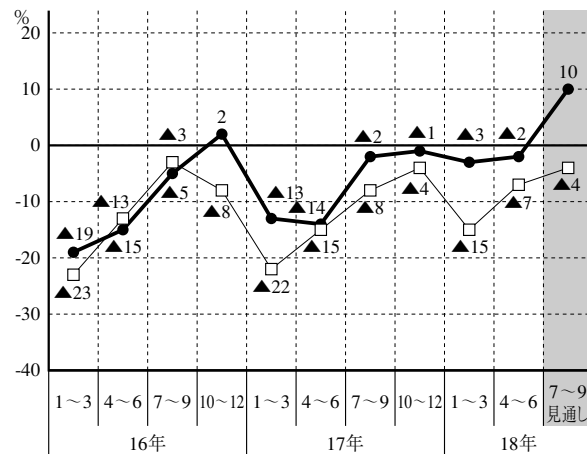
当面する経営上の問題点（複数回答）として、「過当競争」(52%)が最多となった。建設業および小売業では7割を超えるなど、非製造業（61%）で6割強となった。対照的に、製造業（27%）では3割弱にとどまり企

業間の競争は比較的緩やかである。続く「売上不振」(50%)は、運輸業で7割弱と高率を占めるなど非製造業（54%）で半数を超えた。一方、製造業（38%）では4業種全てで3割台となった。「原材料価格上昇」(48%)は原油価格の高止まりを反映し、前期に比べ7ポイント上昇し、5割弱に達した。特に製造業（71%）では4業種全てで問題点の第1位に挙げられるなど、一段と深刻度を増している。一方、非製造業（39%）でも燃料費の上昇から運輸業で高いウェイトを占めた。

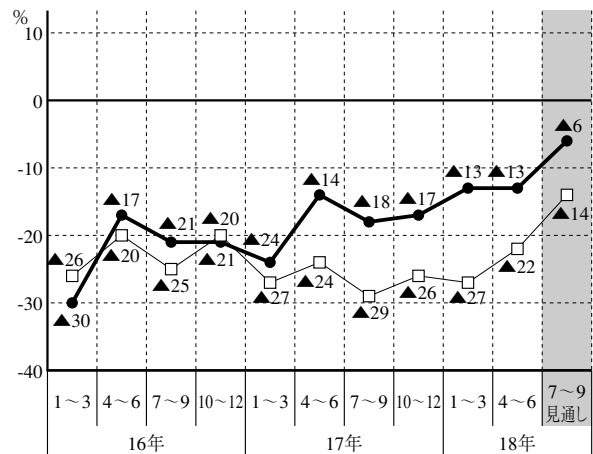
＜図1-1＞業況の推移
全産業



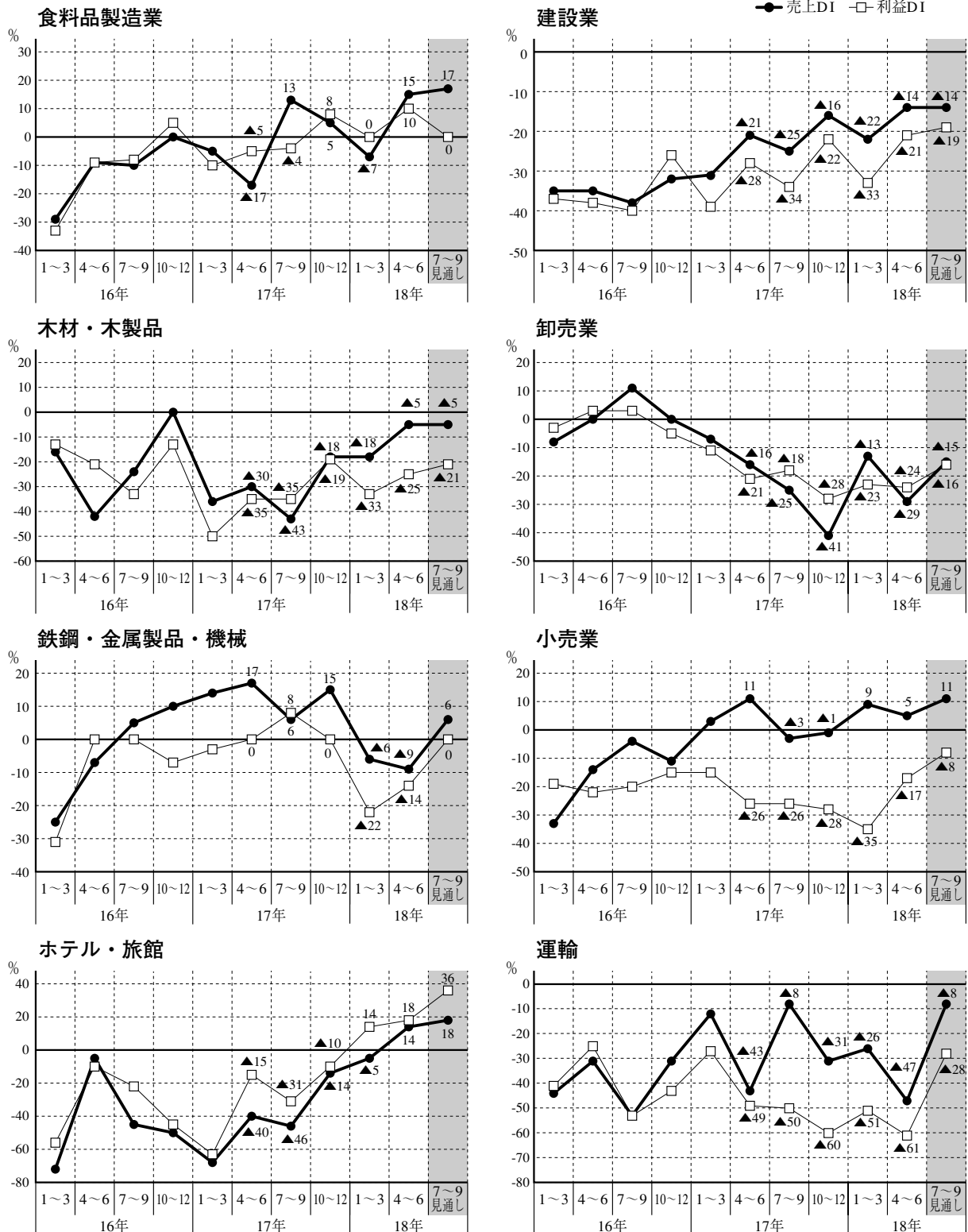
製造業



非製造業



＜図1-2＞業況の推移（業種別）



<図2>売 上



<図3>利 益



＜図4＞資金繰り



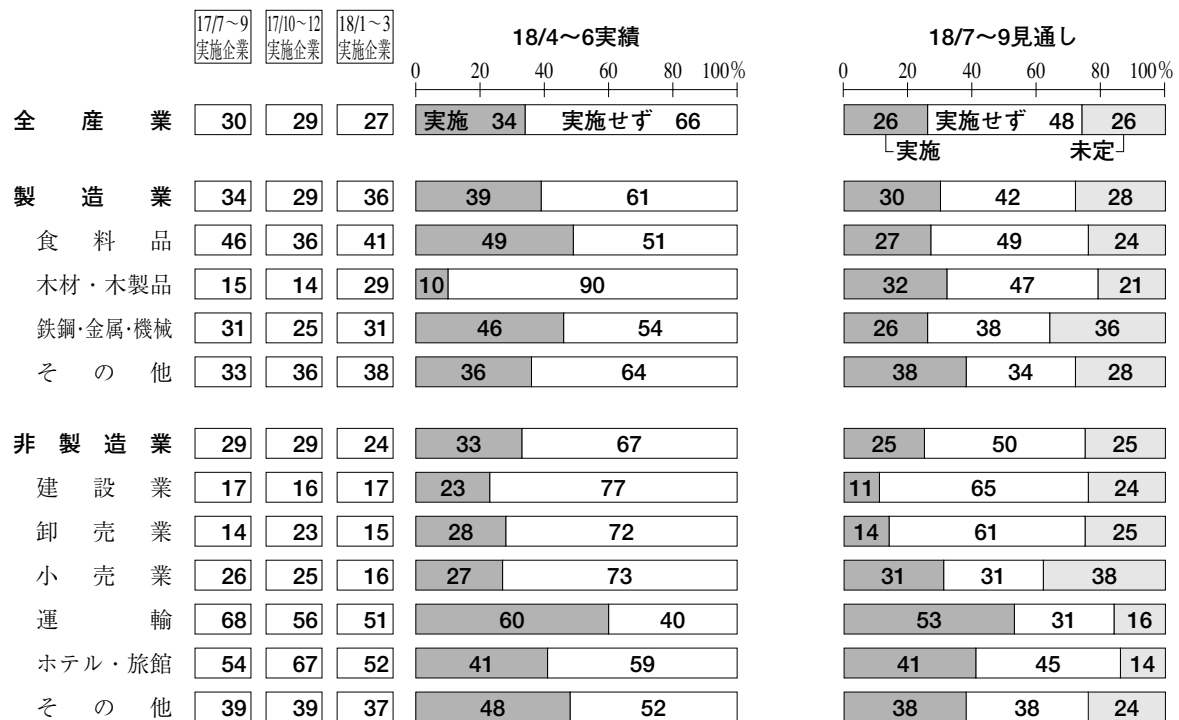
＜図5＞短期借入金の難易感



<図6>在 庫



<図7>設備投資



〈表１〉 当面する経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)過当競争	① 52 (52)	27 (28)	22 (17)	20 (23)	31 (31)	③ 33 (41)	① 61 (62)	① 71 (72)	② 52 (46)	① 75 (71)	③ 58 (46)	41 (52)	① 43 (54)
(2)売上不振	② 50 (52)	③ 38 (43)	③ 39 (39)	35 (50)	③ 37 (39)	② 39 (49)	② 54 (55)	② 60 (60)	① 56 (52)	② 52 (49)	① 69 (60)	① 59 (76)	25 (37)
(3)原材料価格上昇	③ 48 (41)	① 71 (58)	① 71 (51)	① 70 (73)	① 77 (69)	① 64 (46)	③ 39 (35)	36 (30)	③ 45 (33)	③ 37 (38)	② 61 (57)	45 (48)	23 (26)
(4)販売価格低下	35 (37)	28 (32)	17 (17)	② 40 (36)	34 (42)	27 (36)	38 (39)	③ 46 (44)	31 (31)	③ 37 (39)	19 (29)	② 50 (52)	② 39 (35)
(5)諸経費の増加	34 (30)	② 41 (30)	② 54 (37)	② 40 (41)	② 40 (19)	27 (28)	31 (30)	26 (20)	26 (25)	32 (30)	47 (57)	② 50 (43)	③ 30 (37)
(6)価格引き下げ要請	20 (18)	20 (20)	12 (15)	30 (9)	29 (31)	15 (23)	20 (17)	19 (18)	39 (25)	10 (10)	17 (17)	14 (5)	20 (22)
(7)人件費増加	14 (15)	11 (14)	12 (10)	— (14)	11 (14)	15 (21)	14 (15)	11 (17)	11 (23)	21 (9)	14 (11)	14 (14)	20 (15)
(8)資金調達	8 (8)	6 (4)	5 (10)	15 (9)	9 (—)	— (—)	9 (10)	11 (11)	6 (7)	5 (9)	11 (9)	14 (24)	11 (9)
(9)設備不足	8 (9)	9 (9)	15 (15)	— (—)	6 (11)	12 (8)	8 (9)	2 (3)	5 (7)	8 (6)	11 (17)	32 (33)	14 (15)
(10)人手不足	8 (8)	9 (7)	15 (10)	5 (9)	6 (6)	6 (5)	8 (8)	8 (10)	2 (—)	6 (4)	14 (11)	9 (14)	11 (13)
(11)代金回収悪化	4 (5)	2 (1)	2 (—)	— (—)	3 (—)	— (5)	6 (7)	3 (4)	13 (20)	5 (4)	— (3)	— (5)	9 (7)
(12)その他	3 (2)	3 (4)	2 (10)	5 (—)	— (—)	6 (3)	3 (2)	3 (2)	5 (2)	5 (1)	3 (3)	5 (—)	2 (2)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

〈表２〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	17年 7～9	10～12	18年 1～3	4～6	7～9 見通し	17年 7～9	10～12	18年 1～3	4～6	7～9 見通し	17年 7～9	10～12	18年 1～3	4～6	7～9 見通し
全 道	△13	△12	△10	△10	△2	△22	△20	△24	△17	△11	30	29	27	34	26(26)
札幌市	△11	△5	△4	△8	4	△18	△13	△12	△10	△2	33	32	31	37	31(29)
道 央	0	△10	△11	△7	△7	△16	△27	△30	△21	△22	31	30	23	30	31(25)
道 南	△38	△12	△11	0	△5	△49	△29	△40	△13	△19	17	23	35	32	16(37)
道 北	△7	△16	△16	△16	6	△20	△8	△27	△19	△5	33	28	29	37	25(21)
道 東	△31	△29	△19	△17	△13	△34	△33	△32	△31	△18	27	26	21	35	17(20)

() 内は設備投資未定企業

コスト上昇対策に企業努力

〈企業の生の声〉

今回の調査では、売上は横ばいにとどまりましたが利益は改善しました。多くの企業は原油価格の高止まりに伴う原材料価格や燃料費などコスト上昇に苦慮しています。しかし企業は、新業態の設立、他社との業務提携、営業時間の延長などで困難を克服し、少しでも利益を確保しようと努力しています。

以下に企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

●＜豆腐類製造＞

原料の大豆価格が数年来の高値から下落に転じている。量販店など新規取引先も増えてきた。

●＜製菓業＞

消費者の“地元で採れたものを地元で食べる”という意識が高まっており、道内向け売上が増えている。これまで人員を抑制してきたので増産への対応が課題である。

●＜金属製品製造＞

業務提携先との販売戦略の共有化や、昨年実施したリストラなどが奏効し、売上・利益とも好転が見込まれる。

●＜金属製品製造＞

原油価格高騰の影響は大きいが製品の売上単価が上昇し、利益はわずかに増加した。

●＜船舶用機械製造＞

得意先である漁業者の経営は灯油代の高騰と諸資材の値上がりに加え、漁獲量の減少と魚価の低迷により厳しくなっている。そのため、設備投資意欲が低下しているほか船舶修理も先送りしており、当社にも影響がある。

●＜道路設備製造＞

本州企業からの受注が堅調で、今後も仕事

量には問題ないと思われるが、価格面では厳しさが続く。

●＜特殊車輛製造＞

少子化によるマーケットの縮小はチャンスでもある。一層の細やかな高付加価値製品の開発とタイムリーな商品を積極的に投入する。「安全と安心」をアピールできる製品づくりを心掛ける。

●＜マンション分譲＞

耐震強度偽装問題が解決しておらず、購入者層の手控えが目立つ。安全性のPRに力を入れ売上増加を図る。また、建設資材のほかマンション用地の価格上昇が顕著であるが販売価格への転嫁が難しい。

●＜マンション分譲＞

耐震強度偽装問題の対応が行政、業界ともに不明確・不透明なため、購入見込客が慎重になっている。また、モデルルームへの来訪者数と成約件数も鈍化している。下取り物件を扱う中古市場も影響を受け、短期間での信用回復は難しい。今後、顧客が見ることのなかった工事現場への案内、耐震強度説明会の開催等で不安を取り除きたい。

●＜製缶工事業＞

受注した工事は安く早く出来るよう、人材

の育成に力を入れたい。

●＜土木工事業＞

官庁の発注減少から業界全体が落ち込んでいる。対策として新たに設立した産廃処理場、農業法人等に余剰人員を回し、厳しい状況を乗り越えたい。また運輸、砕石工事に使用する材料や機械は自社で賄い、資金が流出しないような体制を維持する。

●＜土木工事業＞

公共事業の大幅削減による受注量減少が経営を圧迫しており、人員整理や経費の削減を行っているが、将来不安は解消されない。

●＜建設業＞

官庁工事受注が減少しており、今後は民間設備投資に対する営業に尽力したい。また、一層のコスト管理により利益の増加を目指す。

●＜建設業＞

建設業界は公共工事削減の影響により、各業者が民間工事受注に集中し受注価格は適正水準を下回っている。さらに、建設資材全般の仕入れ価格が上昇し利益幅が縮小している。作業能率を検討して人員を配置換えし、固定費を低減させる。

●＜電気設備設計＞

公共工事の削減に伴い、主力事業である上下水道設備の業務委託点検等の予算及び単価が下落している。当事業の必要性や顧客ニーズに合ったサービスを提案することにより、売上と利益の確保および人件費を含む経費の見直しによる収益向上に努める。

●＜管工事業＞

官民工事が減少している中、既存の顧客を大切にする営業活動と、営繕工事を中心とする個人顧客の開拓を目指した営業活動をする。

●＜住宅資材卸売 2 社＞

個人住宅の減少分をリフォームの売上でカバーしているが限界があり、先行き不透明である。新築住宅の相談に来るのは安定した勤務先の人だけである。

●＜建設資材卸＞

消防法の改正により火災報知器の取り付けが義務化された。単価が低いので、取り付け工事を含めた販売で売り込みたい。

●＜米穀卸＞

価格決定権が量販店にあり利益が出ない構造なので、仕入価格をいかに下げるかが課題である。

●＜農産物卸＞

販売数量や価格は気候に左右されるが、契約仕入、契約販売の方法をとっており極端な影響はない。しかし、量販店は価格競争で納入価格が安いいため、販売先をデパートなど移行せざるを得ない。取り扱い商品が高付加価値商材だけに販路の開拓は容易ではない。

●＜総合食品卸売＞

本州ルートの開拓やネット販売の推進などで売上を伸ばしたい。

●＜コンビニエンスストア＞

大型・中型スーパーの長時間営業により苦戦している。

●＜コンビニエンスストア＞

低価格志向のコンビニエンスストアのため、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのが難しい。本部はいろいろ手を尽くしているが限界になりつつある。今後、店内調理を強化する方針である。

●＜書店＞

道内各地で大型ショッピングセンターがオープンし、消費動向が急激に変化しており、その対応が急務である。

●＜ガソリンスタンド＞

原油価格の高騰で仕入価格が上昇しているが、価格転嫁できず利益が伸びない。買い控え、車の使用控えが多くなっており、異業種参入など抜本的な改革を図る。

●＜スポーツ用品店＞

少子化による影響が大きい。また携帯電話やパソコンの普及により部活動が減少している。今後はシニア層へウォーキングシューズ、フィットネス水着などの販売を促進する。

●＜LPガス・灯油販売＞

原油価格の急激な高騰により増収減益である。更に業界全体は電化製品の攻勢により顧客が減少している。また、省エネ推進、家族構成や食生活の変化による単位消費量の減少、他エネルギーとの価格競争などが大きな問題である。クリーンエネルギーの代表格であるLPガスの消費量増大に向けLPガス使用機器の販売促進、およびリフォーム事業、太陽光発電事業等の周知などで販売促進を図る。

●＜石油製品小売＞

一昨层高卒者を新規採用したが、進出してきた本州企業に入社するため退職した。零細企業には定着しない。

●＜石油製品小売＞

公共投資依存型の道内経済は、国内景気の良い好調要因である輸出産業がないことが弱点である。

●＜金物店＞

大型店に客を取られていたが、営業時間を大幅に延長し来店客数と売上の増加につながた。

●＜自動車販売＞

ユーザーは、燃費・ランニングコストで優位にある軽自動車にシフトしている。

●＜自動車販売＞

道南地方は人口増が見込めず、マーケットの縮小が経営に影響してくる。

●＜商品自動車輸送業＞

燃料の高騰によるコスト増を運賃に転嫁できず収益が悪化している。荷主へ値上げ要請を続け数ヶ月中に運賃を改訂したい。

●＜農産物運送業＞

規制緩和による同業他社との競争が激化する中で、軽油価格の上昇に歯止めがかからず、加えて安全問題、環境問題等多くのコストアップ要因がある。極めて厳しい状況が続いており、車両修理費用の見直し、人件費の圧縮等で経費を削減している。

●＜運輸業＞

公共投資に依存した輸送分野とは別に新たな収益源となる分野への進出を目指したい。ISOを取得し、官公庁・民間企業の個人情報を含む機密書類の輸送業務に本格的に取り組む、景気動向に左右されない収益構造を構築したい。

●＜バス会社＞

乗り合いバス収入は、沿線人口の減少や少子化、マイカーの普及などにより減少している。また原油価格の高騰により燃料費の増加が著しい。

●＜都市ホテル＞

宿泊・レストラン部門は前年並みであるが、婚礼受注が低調で全体の売上・利益は低下している。今後は営業力強化を図る。

●＜都市ホテル＞

個人のニーズが多様化しており、ターゲットを絞り込みづらい。

●＜産業廃棄物処理業＞

ITの利用で事務部門の集約化を図る。

●＜ソフトウェア開発＞

人員不足により受注量を増やすことができない。今後は採用活動に注力する。

上海駐在員だより

上海市の概況

上海市は、中国華中の長江デルタ地域にある都市です。特に商業・貿易・金融においては、中国政府の国家発展戦略の要として開発が進められており、外資の誘致にも積極的です。

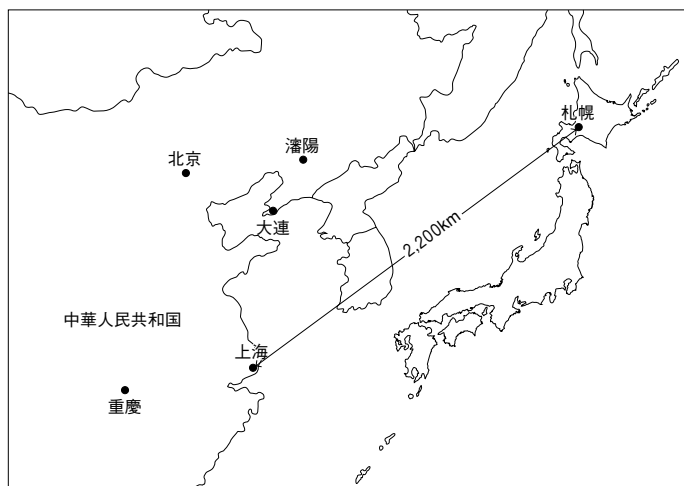
歴史的経緯から日本、欧州、米国をはじめ外資系企業の進出が多く、また中国各地からの産業や人の進出とも相俟って実質人口は約1,800万人と、中国では重慶市（約3,100万人）に次ぎ2番目に人口の多い都市です。

上海というと商業都市のイメージが強いのですが、GDPベースでは第2次産業と第3次産業の割合は約半々であり、上海市郊外には工業地区が広がっています。税制面や運営面で優遇措置を受けられる開発区も数多く、今やほとんどの世界の一流企業が分野を問わず何らかの形で進出している、と言っても過言ではありません。

インフラ面だけでなく文化面、教育面でも国際化が進み、「産業・経済・文化の開放」が実感できる都市であると思います。

日系企業は約5,000社（上海日本商工クラブ会員登録数は約2,000社）が進出しており、日本人は約50,000人が住んでいます。

道内企業も工業、水産業、サービス業と幅広い分野から進出しています。もちろん、上海の企業を相手に貿易取引を行っている道内企業は多数あり、今後ますます増加すると思います。



上海駐在員事務所について

上海駐在員事務所は大連駐在員事務所（2005年3月18日設立）に続き、2005年6月1日に当行2番目の海外駐在員事務所として設立致しました。

事務所住所：上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心1602室（TEL：86-21-6275-2666）

事務所職員：日本人1名、現地職員2名の計3名

現在、上海には日本の地方銀行27行が駐在員事務所を開設していますが、当事務所は北海道企業の中国ビジネスを支援する上海では唯一の道内銀行駐在員事務所です。

また事務所内には、特に地方公共団体、関連団体の皆様に活用いただけるデスクとして「北海道上海デスク」を設置しています。

下の写真は、当事務所入居ビルの「上海国際貿易中心」(左) と事務所に設置している「北海道上海デスク」(右) です。



上海の街の紹介

新千歳空港から直行便（中国東方航空・日本航空共同運航便）が週3便あり、約3時間半で上海浦東国際空港に着きます。時差はわずか1時間（日本より1時間遅れ）であり、往来しやすいと思います。こうした便利で身近な点も、上海ビジネスの魅力の1つであると思います。

それでは、上海の特徴的な見所、街中風景をご紹介します。

（1）上海浦東国際空港

まず、日本から降り立つ上海浦東国際空港です。1999年に新空港として開港しました。現在の上海の発展ぶりを象徴するかのような広大で近代化された施設に、安心感と驚きを持たれると思います。現在第2期工事が進められており、今後も第3期、第4期工事の計画があり、最終的には旅客数、貨物取扱量とも世界一の空港となることを見込まれています。

日本からの到着便が多いせいでしょうか、日系の航空便が到着すると中国語、英語に続き日本語でのアナウンスが入ります。

下の写真は、空港外面アプローチ（左）と到着ロビー（右）です。広大ですがピーク時には大変混雑します。



（２）リニアモーターカー

上海を代表する乗り物に2003年1月に開通したリニアモーターカーがあります。最高時速は431kmで、空港から上海までの距離31kmをわずか8分程度で結びます。

初めて上海に来た方にはもの珍しさから人気なのですが、①市内中心部までの距離の約半分しか開通していない、②時間や料金に加え乗り継ぎの手間を考えると、空港からタクシーに乗った方が便利で安上がりとなる、等々の理由から、商用ベースでの人気は必ずしも高くないのが実情です。

今後2010年の万国博覧会開催に向けて、市内中心部まで、さらには上海の南の省にあたる浙江省杭州市まで延長する計画もあります。

ただ、総費用350億元（約5,250億円）との試算もあり、実現するかどうか注目されるところです。



（３）陸家嘴（ルージャーズイ）金融開発区

上海は揚子江の支流を挟んで、浦東地区と浦西地区（東と西）に分けて呼ばれますが、浦東地区の河岸一体に、陸家嘴と呼ばれる金融開発区があります。ここには中国内外の金融機関のアジア地区の重要拠点や証券取引所、先物取引所等が集積しています。商業高層ビルが立ち並んでおり、その中には上海のシンボルタワーである東方明珠電視塔もあります。

写真（右）は、外灘から見た金融開発区です。現在一番の高層ビルは88階を数えます。

（４）外灘

中国読みでワイタン、英語名でバンドとよばれる観光名所です。19世紀から20世紀初頭にかけてイギリスをはじめとする欧米諸国が租界地としていたところで、石造りの建物が並んでいます。これら古いビル群の夜景や河岸から見た浦東地区の景色が、よくガイドブックに載っています。

写真（右）は、石造りのビル群の一部です。夜はライトアップされるのですが、節電のため電力消費状況に応じて照明が制限されます。

（５）その他中心部について

高層の商業ビル、住居マンション、ホテル等が開発を競うかのように地域ごとに密集しており、各地区が高速道路で繋がっています。今もビル建設、道路工事、地下鉄延長・新設など、インフラ開発の勢いは止まらず、アジアで一番の国際都市を目指していることがわかります。

写真は、拡張建設中の新港湾（左下）と、地下鉄駅増設工事の様子（右下）です。新港のコンテナ取扱量は世界一です。市内8線ある地下鉄・軌道電車は延長工事が続いています。



(6) 日常生活

外国人が増えインフラの整備が進み、法制度も国際基準へと改善する中で文化、教育、慣習面も国際化しつつあります。

ショッピングでは伊勢丹、そごう、八佰伴、カルフルなどデパート、スーパーマーケット、コンビニが多数あり、不便さは感じません。

文化・教育面では、一般外国人（社会人）に公開講座を開いている大学などもあります。また日本人学校は市内に2校あり、生徒数約2,700人と世界一の規模です。

医療面でも、日本の医療法人が進出しており、日本と遜色ない診療が受けられます。

このように不便なところ、手に入らないものなどを挙げる方が難しいかも知れません。

写真は日系居酒屋（右）、コンビニ（左下）、日系医療法人（右下）の看板です。



上海でのビジネスについて

中国ビジネスというと人件費が安い、原材料が手に入りやすい、人口の多さから市場規模が大きい、対象となる取引先が多い、等々の利点があり、それを享受すべく世界各国からの企業進出や貿易取引が増えてきました。

では中国に工場を設けようとした場合どこが適地なのか、商品を輸出入しようとした場合、どの企業が安心して納得のいく取引をしてくれるのか、等々不安があるかもしれません。また大連、北京、天津、深圳等々もあるのになぜ上海か？という疑問もあるでしょう。

確かに、上海は近代化するにつれて人件費は上昇傾向にあり、原材料費も需要が多い分、また流通コストがかかる分割高かも知れません。取引対象として検討しうる企業も多く、選択については雲を掴むが如くです。こういう状況の中で上海を選択する利点や、調査視察・商談をする上で上海を起点とすることをお勧めする意義を考えてみたいと思います。

まず、人です。中国人は日本人とは文化や育った環境が違い、考え方も慣習も違います。日本語ができる中国人となると日本人と同じなんだとつい勘違いしてしまいがちですが、全てが違うと思った方が無難なほどです。ただ、広い中国にあって外国企業が産業を牽引し、特にWTO（世界貿易機関）加盟後、制度慣習についていち早く国際基準に合致させようとしている都市が上海である、と思います。ビジネスをビジネスとして進めていくことができる土壌にある、という点からは人件費が他の都市より高くついても上海を選択しようと判断する1つの重要な要因であると思います。

次は原材料です。上海には希望する商品、原材料が全てあるわけではありません。しかし、世界トップクラスの空港と港湾が整備され、流通の面からも上海は中国各地の集積地となっています。したがって、原産地区ではなくても原材料の入手は容易で、逆に工場からの製品の搬出、輸出等、販路の面からも有利です。

また、工場は開発区というインフラも制度も整った地区に建設されることが多く、他の都市や地区と比べても、大きな利点があると思います。比較する基準として、まず上海でのシミュレーションを行い、次に他の地域と比較することが、納得を得る手段になると思います。

最後に取引相手企業ですが、多くの企業の中国拠点 Shanghai にあり、互いに熾烈な競争相手となっているわけですから、先方も商談には極めて積極的です。仕入れ先であれば、製品の内容や品質、取引実績、貿易実務のレベルも細かく聴取することができます。販売先であれば、商品管理、販売状況もかなりオープンに見せてもらうことができます。

つまり、雲を掴むような無数の相手企業があっても、1社ごとに納得のいくまで商談ができる、というのも上海ならではの点だと思います。視察の中からもいろいろな情報や知識を入手し次のステップに進めていく上で、中国ビジネスを始めるには適切な地域だと思います。

中国ビジネスにおける成功の判断基準は、獲得利益の大きさだけではなく、どれだけ納得のいく明解なビジネスができるかという点にあると思います。中国ビジネスの経験が豊富な企業は別として、自社のみで検討したり展開するのは、なかなか難しいものです。

そのような時に、一緒に考えてお手伝いさせていただくことが、当駐在員事務所の役割です。当行は道内営業店、中国デスク、海外駐在員事務所とのネットワークを活かし、皆様をより広くご支援させていただくべく、いろいろな機関と手を組んだり、広く効果的な手段を利用すべく工夫しております。是非ともお気軽に当事務所をご活用くださいますよう、お願い致します。

（上海駐在員事務所 所長 山本司信）

主要経済指標（１）

年月 (邦暦)	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)
14年度	94.2	1.5	93.3	2.8	96.1	1.6	94.8	3.5	91.0	△ 0.8	86.5	△ 5.8
15年度	94.1	△ 0.1	96.6	3.5	95.0	△ 1.1	98.8	4.2	87.8	△ 3.5	85.4	△ 1.3
16年度	94.3	0.2	100.5	4.0	95.1	0.1	102.5	3.7	87.3	△ 0.6	87.5	2.5
17年度	90.9	△ 3.6	102.1	1.6	92.1	△ 3.2	105.0	2.4	90.0	3.1	90.3	3.2
17年 1～3月	94.6	0.3	101.2	1.2	96.1	2.6	102.3	0.4	89.9	△ 0.6	92.0	2.5
4～6月	90.4	△ 4.3	101.1	0.3	91.3	△ 4.0	103.5	0.2	89.8	△ 0.7	92.3	2.3
7～9月	89.6	△ 5.1	100.6	△ 0.2	91.1	△ 4.0	104.1	0.9	91.1	2.4	94.1	3.1
10～12月	90.6	△ 4.8	103.4	3.0	92.3	△ 3.1	106.5	4.2	89.4	△ 3.5	94.3	5.3
18年 1～3月	94.3	0.0	104.0	3.2	94.6	△ 1.3	106.6	4.6	92.7	3.1	95.0	3.2
17年 5月	88.2	△ 4.8	100.9	1.3	88.2	△ 5.3	102.3	△ 0.4	88.7	△ 2.8	92.2	2.7
6月	90.2	△ 5.5	100.8	△ 0.2	91.5	△ 6.8	103.6	0.4	89.8	△ 0.7	92.3	2.3
7月	89.0	△ 7.4	99.9	△ 2.6	91.0	△ 6.5	103.2	△ 2.1	89.9	△ 0.2	92.6	5.0
8月	89.5	△ 6.3	100.9	1.4	90.7	△ 4.3	104.8	3.5	90.1	△ 0.2	93.7	4.1
9月	90.2	△ 1.8	101.1	0.9	91.7	△ 1.2	104.2	1.4	91.1	2.4	94.1	3.1
10月	89.8	△ 6.0	101.6	2.1	91.0	△ 4.4	105.4	3.7	90.7	0.2	92.6	2.3
11月	90.9	△ 3.8	103.6	3.4	92.2	△ 3.2	106.6	4.2	91.1	0.1	94.2	3.7
12月	91.2	△ 4.3	104.9	3.5	93.7	△ 1.6	107.6	4.4	89.4	△ 3.5	94.3	5.3
18年 1月	97.0	1.7	104.8	2.7	98.5	2.6	107.8	4.4	90.1	△ 1.5	94.6	3.5
2月	92.4	△ 1.9	103.5	3.9	92.8	△ 2.3	105.6	5.4	89.8	△ 1.7	94.8	2.8
3月	93.5	0.3	103.7	3.1	92.6	△ 3.9	106.5	4.1	92.7	3.1	95.0	3.2
4月	r 93.0	0.9	r 105.1	3.6	r 94.5	0.9	r 109.3	4.8	r 90.7	1.3	r 94.8	3.0
5月	p 92.6	6.0	p 104.0	4.2	p 94.4	8.2	p 108.2	6.9	p 90.4	2.0	p 93.5	1.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業指数は季節調整済み（12年＝100）。前年比（前年同月比）は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月 (邦暦)	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
14年度	1,048,009	△ 3.3	220,413	△ 2.0	388,574	△ 3.7	93,151	△ 2.3	659,434	△ 3.1	127,262	△ 1.7
15年度	1,036,541	△ 6.3	217,338	△ 3.3	383,298	△ 9.4	90,865	△ 2.4	653,243	△ 4.5	126,473	△ 3.9
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	988,179	△ 3.0	212,605	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,589	0.3	637,433	△ 3.7	125,016	△ 3.2
17年 1～3月	242,244	△ 4.6	51,885	△ 4.0	87,795	△ 4.4	21,198	△ 3.0	154,449	△ 4.7	30,687	△ 4.7
4～6月	241,765	△ 3.3	51,422	△ 2.4	83,388	△ 2.5	20,606	△ 0.4	158,377	△ 3.8	30,816	△ 3.8
7～9月	237,527	△ 3.9	51,428	△ 2.4	83,996	△ 2.5	20,606	△ 0.1	153,532	△ 4.6	30,822	△ 3.9
10～12月	270,792	△ 2.5	58,549	△ 0.6	99,717	△ 0.4	25,219	1.2	171,075	△ 3.8	33,329	△ 1.9
18年 1～3月	238,100	△ 2.3	51,206	△ 1.7	83,646	△ 1.8	21,157	0.4	154,451	△ 2.6	30,049	△ 3.1
17年 5月	80,606	△ 5.0	17,147	△ 3.1	27,010	△ 4.1	6,838	△ 1.4	53,596	△ 5.5	10,309	△ 4.2
6月	79,460	△ 3.2	17,139	△ 1.9	27,687	△ 1.7	6,862	0.7	51,773	△ 3.6	10,278	△ 3.6
7月	84,637	△ 3.2	19,285	△ 1.7	31,463	△ 2.0	8,515	0.6	53,174	△ 3.9	10,771	△ 3.4
8月	76,776	△ 4.4	16,324	△ 2.9	24,922	△ 4.1	5,829	△ 1.1	51,854	△ 4.5	10,496	△ 4.0
9月	76,114	△ 4.1	15,819	△ 2.8	27,611	△ 1.7	6,263	△ 0.2	48,503	△ 5.5	9,556	△ 4.5
10月	81,049	△ 4.9	17,486	△ 3.4	30,011	△ 2.1	7,283	△ 0.4	51,038	△ 6.6	10,203	△ 5.4
11月	80,648	△ 0.4	17,932	0.8	29,008	0.8	7,695	3.1	51,640	△ 1.2	10,237	△ 1.0
12月	109,094	△ 2.2	23,131	0.6	40,697	0.1	10,241	0.9	68,397	△ 3.7	12,889	0.3
18年 1月	84,415	△ 2.6	18,841	△ 2.8	29,585	△ 2.2	7,714	△ 0.9	54,830	△ 2.8	11,127	△ 4.1
2月	68,909	△ 1.9	14,912	△ 1.9	23,073	△ 1.7	5,850	0.3	45,836	△ 2.0	9,062	△ 3.3
3月	84,772	△ 2.4	17,453	△ 0.3	30,987	△ 1.6	7,593	1.8	53,784	△ 2.9	9,860	△ 1.8
4月	r 81,005	△ 2.1	r 17,043	△ 0.9	r 27,049	△ 2.6	r 6,799	△ 0.4	r 53,955	△ 1.8	r 10,244	△ 1.3
5月	p 79,211	△ 2.9	p 16,987	△ 1.6	p 25,507	△ 2.7	p 6,716	△ 1.1	p 53,704	△ 3.0	p 10,270	△ 1.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月 (邦暦)	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	12年=100	前 年 同 月比(%)	12年=100	前 年 同 月比(%)		
14年度	420,678	△ 2.2	70,279	△ 1.8	98.2	△ 0.7	98.3	△ 0.6	121.90	7,973
15年度	419,364	△ 2.2	71,334	△ 2.5	97.9	△ 0.3	98.1	△ 0.2	113.03	11,715
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	98.2	0.4	98.0	0.0	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.8	73,724	△ 2.5	98.4	0.1	97.9	△ 0.1	113.26	17,060
17年 1～3 月	96,005	△ 2.9	17,183	△ 2.1	97.9	0.3	97.6	△ 0.2	104.47	11,669
4～6 月	102,510	△ 2.8	18,293	△ 1.5	98.3	0.1	97.9	△ 0.1	107.63	11,584
7～9 月	113,174	△ 1.8	19,654	△ 2.3	98.0	△ 0.2	97.8	△ 0.3	111.24	13,574
10～12 月	104,883	△ 3.3	18,465	△ 3.4	98.4	△ 0.3	98.0	△ 0.5	117.29	16,111
18年 1～3 月	96,044	△ 1.9	17,312	△ 2.7	98.7	0.8	98.0	0.4	116.88	17,060
17年 5 月	34,512	△ 3.5	6,120	△ 2.0	98.6	0.5	98.2	0.2	106.91	11,297
6 月	35,361	△ 1.8	6,130	△ 1.6	98.1	△ 0.3	97.7	△ 0.5	108.63	11,584
7 月	37,960	△ 4.8	6,678	△ 4.9	97.9	△ 0.1	97.6	△ 0.3	111.93	11,900
8 月	39,645	△ 2.9	6,759	△ 1.4	98.0	△ 0.2	97.7	△ 0.3	110.72	12,414
9 月	35,569	△ 1.8	6,217	△ 0.3	98.2	△ 0.2	98.0	△ 0.3	111.06	13,574
10 月	35,008	△ 3.5	6,142	△ 3.0	98.4	△ 0.3	98.1	△ 0.7	114.82	13,607
11 月	33,343	△ 3.8	5,923	△ 3.9	98.3	△ 0.5	97.8	△ 0.8	118.41	14,872
12 月	36,532	△ 3.2	6,401	△ 3.4	98.6	0.0	98.0	△ 0.1	118.64	16,111
18年 1 月	32,320	△ 2.2	5,739	△ 3.2	98.7	0.7	98.1	0.5	115.45	16,650
2 月	30,095	△ 1.5	5,397	△ 2.4	98.6	1.0	97.8	0.4	117.89	16,205
3 月	33,629	△ 2.1	6,176	△ 2.6	98.8	0.7	98.0	0.3	117.31	17,060
4 月	32,248	△ 3.7	5,937	△ 5.0	98.9	0.7	98.3	0.4	111.51	16,906
5 月	34,741	△ 2.0	6,133	△ 2.9	99.4	0.8	98.8	0.6	114.53	15,467
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。 ■北海道の消費者物価指数の年度計数は暦年 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

年月 (邦暦)	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
14年度	201,070	0.2	46,300	△14.9	106,934	5.3	47,836	7.2	4,855,663	2.5
15年度	193,272	△ 3.9	52,212	12.8	92,028	△13.9	49,032	2.5	4,733,490	△ 2.5
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
17年 1～3月	55,791	△ 3.8	14,471	△ 8.2	27,401	0.2	13,919	△ 6.5	1,450,131	△ 1.3
4～6月	48,026	4.4	12,165	△ 1.5	23,304	9.2	12,557	1.9	1,091,264	8.4
7～9月	46,279	△ 2.3	11,543	△14.4	22,659	0.7	12,077	6.3	1,171,101	△ 0.7
10～12月	37,383	△ 7.4	9,372	△16.5	17,654	△ 6.2	10,357	0.5	1,035,913	△ 7.0
18年 1～3月	55,457	△ 0.6	13,073	△ 9.7	27,007	△ 1.4	15,377	10.5	1,457,091	0.5
17年 5月	14,591	4.6	3,845	△ 0.1	6,824	9.7	3,922	1.0	344,590	7.9
6月	18,123	4.1	4,553	△ 4.2	9,119	6.7	4,451	8.2	417,466	8.3
7月	17,024	△ 5.4	4,391	△14.3	8,373	△ 7.2	4,260	10.8	422,354	△ 2.0
8月	11,793	0.2	2,845	△13.3	5,920	4.4	3,028	7.6	290,795	△ 0.3
9月	17,462	△ 0.7	4,307	△15.2	8,366	7.2	4,789	1.8	457,952	0.4
10月	13,134	△ 2.4	3,045	△13.8	6,356	△ 1.8	3,733	8.1	344,597	△ 1.6
11月	13,494	△ 9.1	3,305	△21.5	6,442	△ 8.8	3,747	4.9	365,572	△ 6.6
12月	10,755	△10.8	3,022	△13.4	4,856	△ 8.2	2,877	△12.4	325,744	△12.4
18年 1月	10,479	△ 2.7	2,567	△ 9.7	4,990	△ 3.0	2,922	5.1	325,364	0.1
2月	14,653	△ 0.6	3,481	△ 5.3	6,967	△ 1.1	4,205	4.5	443,493	0.7
3月	30,325	0.1	7,025	△11.7	15,050	△ 1.1	8,250	15.9	688,234	0.5
4月	15,433	0.8	3,557	△ 5.6	7,245	△ 1.6	4,631	10.7	312,842	△ 5.0
5月	14,339	△ 1.7	3,418	△11.1	6,331	△ 7.2	4,590	17.0	322,707	△ 6.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

■平成15年12月まではシャーシベース、平成16年1月以降はナンバーベース

主要経済指標 (3)

年月 (邦暦)	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
14年度	48,799	1.9	11,456	△ 2.4	1,464,998	△10.7	179,080	△ 7.2	102,664	△ 3.7
15年度	50,724	3.9	11,736	2.5	1,206,954	△17.6	154,589	△13.7	111,078	8.2
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,488	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
17年 1～3月	7,116	△12.7	2,710	1.5	140,332	△20.1	29,212	△ 5.5	33,059	9.4
4～6月	14,657	△ 3.0	3,078	2.0	440,299	1.9	35,392	△ 6.4	28,875	2.0
7～9月	14,651	5.6	3,326	5.0	353,478	△ 5.4	37,857	△ 3.0	31,351	8.7
10～12月	15,893	32.0	3,247	7.0	149,461	△15.2	30,614	△ 2.2	30,363	8.1
18年 1～3月	7,847	10.3	2,837	4.7	125,620	△ 10.5	25,759	△11.8	34,308	3.8
17年 5月	4,855	△ 5.4	1,019	3.0	119,047	5.7	8,583	△ 0.4	8,422	△ 2.7
6月	5,210	△ 7.1	1,092	2.4	180,935	16.1	13,030	△ 4.7	11,339	5.4
7月	4,401	△ 6.7	1,153	8.3	130,009	△15.4	11,667	△12.7	8,906	10.0
8月	5,227	10.7	1,092	7.0	117,547	△ 1.7	12,042	△ 0.2	9,197	13.4
9月	5,023	13.2	1,081	△ 0.2	105,922	5.6	14,149	4.1	13,248	4.8
10月	6,004	42.0	1,158	9.1	72,540	△22.1	12,379	△ 1.4	8,718	8.5
11月	6,362	56.1	1,110	12.6	41,482	△24.5	9,610	△ 0.9	9,878	0.2
12月	3,527	△ 5.6	979	△ 0.9	35,439	25.0	8,625	△ 4.7	11,768	15.5
18年 1月	1,781	△16.9	929	△ 2.2	13,021	△ 6.7	6,175	△ 6.8	8,300	9.8
2月	2,198	△11.5	970	13.7	13,148	12.7	6,055	△ 8.3	10,093	8.2
3月	3,868	55.4	938	3.3	99,451	△13.3	13,529	△15.4	15,915	△ 1.6
4月	4,340	△ 5.5	1,113	15.0	151,833	8.2	11,402	△17.3	10,230	12.2
5月	4,932	1.6	1,087	6.7	96,899	△ 18.6	8,526	△ 0.7	9,756	15.8
資料	国土交通省				保証事業会社協会				内閣府	

年月 (邦暦)	来道客数		有効求人倍率 (全数)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍		%		件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
			季調値		原計数					
14年度	13,587	1.5	0.48	0.56	6.0	5.4	733	△ 8.3	18,587	△ 5.0
15年度	13,090	△ 3.7	0.50	0.69	6.7	5.1	625	△14.7	15,466	△16.8
16年度	12,781	△ 2.4	0.55	0.86	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.58	0.99	5.5	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
17年 1～3月	2,808	△ 0.5	0.57	0.91	5.9	4.7	168	10.5	3,176	△13.4
4～6月	2,984	△ 2.6	0.57	0.95	5.0	4.5	132	△19.0	3,225	△ 5.2
7～9月	3,995	0.2	0.60	0.97	5.2	4.2	142	29.1	3,163	△ 4.4
10～12月	3,009	2.9	0.60	1.00	5.3	4.3	138	1.5	3,434	4.2
18年 1～3月	2,717	△ 3.2	0.59	1.03	5.5	4.4	143	△14.9	3,348	5.4
17年 5月	1,037	△ 3.0	0.57	0.95	5.0	4.6	47	△ 6.0	1,072	△ 1.6
6月	1,125	△ 2.4	0.59	0.96	↓	4.2	46	△ 6.1	1,207	12.0
7月	1,253	0.1	0.58	0.97	↑	4.3	48	26.3	1,024	△ 8.8
8月	1,451	0.1	0.63	0.97	5.2	4.2	58	114.8	1,152	5.0
9月	1,290	0.4	0.59	0.97	↓	4.2	36	△20.0	987	△ 9.4
10月	1,171	2.3	0.59	0.98	↑	4.5	38	△20.8	1,171	4.2
11月	896	3.0	0.60	0.99	5.3	4.4	53	32.5	1,114	4.7
12月	942	3.7	0.62	1.03	↓	4.0	47	△ 2.1	1,149	3.6
18年 1月	856	△ 1.1	0.66	1.03	↑	4.5	46	△14.8	1,049	2.6
2月	855	△ 7.8	0.60	1.04	5.5	4.2	48	△25.0	1,044	3.0
3月	1,007	△ 0.9	0.51	1.01	↓	4.4	49	△ 2.0	1,255	10.1
4月	823	0.1	0.55	1.04	—	4.3	60	53.8	1,087	14.9
5月	1,102	6.3	0.64	1.07	—	4.1	37	△21.3	1,083	1.0
資料	北海道観光連盟		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			



調査レポート 2006.8月号 (No.121)
平成18年(2006年)7月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西3丁目11番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。